

## 不登校に関する民間支援団体等の活動内容に関するアンケート調査結果

### 1. 調査概要

#### (1) 調査目的

県内の不登校支援に関わるフリースクール、親の会、居場所等における不登校児童生徒に対する支援内容や、多様な学びの場・居場所等の特長について把握する。

#### (2) 調査対象

栃木県内の民間支援団体・施設

#### (3) 調査期間

令和7(2025)年11月17日～同年12月19日

#### (4) 調査方法

WEB アンケート (Forms) 調査

#### (5) 回答数

76件

#### (6) 調査基準日

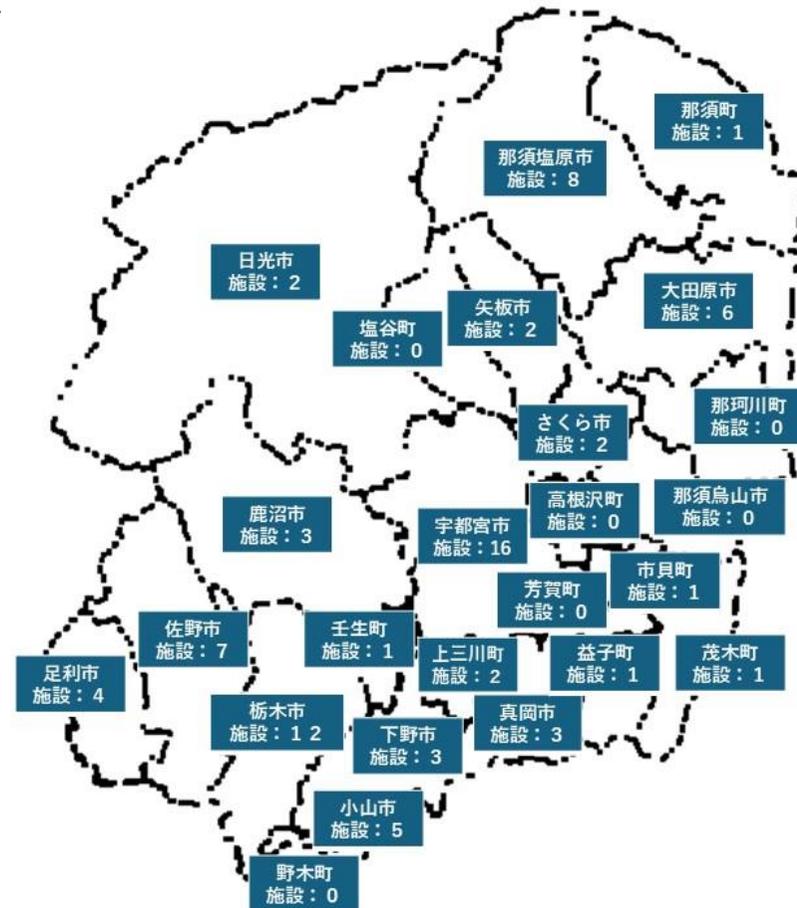
令和7(2025)年11月1日時点

団体・施設等の数の単位は「団体」と記載

## 2. 調査結果【概要】

(1) 団体・施設等の概要について

○ 所在地



- ・ 県内全域に分布しており、特に宇都宮市 16 団体、栃木市 12 団体、那須塩原市 8 団体などが多い。
- ・ 団体・施設等からの回答が無い自治体も複数存在している。

○ 団体・施設等の類型（n=76）（※複数回答）

（団体）

	こども食堂	居場所	親の会	フリースクール	自主夜間中学、学び場、学習塾等	放課後デイサービス	その他
類型	33	21	20	18	10	1	6

- ・ 「こども食堂」からの回答が最も多く、「居場所（プレイパーク、フリースペース）」、「親の会」、「フリースクール」など、多様な団体・施設等から回答があった。
- ・ 複数の類型を回答した団体・施設等が、一定数ある。（28.9%）

○ 提供しているサービス（n=76）（※複数回答）

（団体）

	学校・家以外の居場所	児童生徒同士の交流	保護者への支援（相談・保護者向け講座等）	保護者同士の交流の場	個別の学習
サービス	50	45	44	42	31

- ・ 「学校や家庭以外の居場所」「児童生徒同士の交流」「保護者への支援」「保護者同士の交流の場」など、地域の居場所や家庭支援を実施している団体が半数を超えている。
- ・ 「個別の学習」の提供団体は約4割であり、学習支援よりも、居場所・交流・保護者支援などのサービスを提供する団体が多い。

(2) 団体・施設等の運営体制、開所日等について

○ 運営スタッフ及びボランティアの人数 (n=76)

(%)

人数(人)	0	1~2	3~4	5~6	7~8	9~10	11~12	13~14	15~16	17~
運営スタッフ(ボランティア含)		21.1	19.7	17.1	13.2	6.6	2.6	5.3	3.9	10.5
ボランティア	26.3	17.1	21.1	9.2	5.3	6.6	0.0	3.9	2.6	7.9

- ・ 少人数で運営している団体が多く、スタッフ数が6人以下の団体が全体の過半数を占めている。
- ・ ボランティアが運営に関わっている団体も多い一方、ボランティアがいない団体も一定数存在しており、運営体制は団体によって異なっている。

○ スタッフの専門資格 (n=276)

(%)

	教員免許	心理	福祉	その他
運営スタッフの専門資格の保有状況	47.8	11.2	12.7	28.3

- ・ 教員免許保有者の割合が高い。心理・福祉分野の資格を有するスタッフも一定数みられ、多職種による支援体制が構築されている。
- ・ 心理分野では、臨床心理士、公認心理師等が、福祉分野では社会福祉士、作業療法士等が、その他では保育士等があった。
- ・ 専門資格保有者がいない団体も一定数ある。(12 団体/76 団体)

○ 開所曜日 (n=76) (※複数回答)

(%)

	月曜日	火曜日	水曜日	木曜日	金曜日	土曜日	日曜日	祝日	その他
曜日	28.9	30.3	36.8	34.2	44.7	31.6	21.1	3.9	15.8

- ・ 平日に加え、土日開所の団体も一定数存在し、特に金曜日の開所が最も多い。

(3) 児童生徒が利用している 59 団体の状況

①児童生徒の利用者情報、費用負担等について

○利用者の校種・学年等 (n=937\*) \*団体・施設等の利用者数全体 (937人) (%)

	就学前	小学1・2 年生	小学3・4 年生	小学5・6 年生	中学生	高校生	特別支援 学校の児 童生徒	16歳以上で上記の学 校に在籍しておらず 就職していない者
校種・学年等	8.3	15.8	16.6	21.6	19.3	11.2	2.1	5.0

- ・小学生・中学生を中心に、高校生を含む16歳以上の者まで幅広い年齢層が利用している。
- ・小学5・6年生や中学生の割合が最も高く、年齢が低くなるほど、また高校生以上の高年齢層でも低下する傾向がある。

○費用負担等 (※自由記述)

- ・入会金や初期費用:「徴収していない」が45団体と半数以上。「徴収している」14団体の金額は、3,000円~5万円台と幅がある。
- ・会費(授業料):26団体が徴収。金額は月4,000円~60,000円台と幅広く、利用頻度に応じた段階的設定を行う団体も多い。
- ・教材費等の追加費用を設定している団体もみられた。
- ・費用等を徴収していない団体が半数近くを占め、徴収している場合でも実費程度や低額に抑えられているケースが多い。

②家庭や学校、関係機関との連携状況について

○ 出席扱い (n=59) (％)

	いる	いない	把握していない
在籍する学校における出席扱いになった児童生徒	32.2	52.5	15.3

- ・ 在籍する学校における出席扱いになった児童生徒が「いる」と回答した団体は約3割。
- ・ 「把握していない」と回答した団体も一定数ある。

○ 団体・施設等と在籍校との連絡 (n=59) (％)

	全ての児童生徒について、 連絡を取り合っている	一部の児童生徒について、 連絡を取り合っている	全く連絡を取り合っていない
団体・施設等と在籍する学校との連絡	23.7	40.7	35.6

- ・ 過半数は、何らかの情報共有を行っているが、4割弱の団体は全く連絡を取り合っていない。

○ 連絡の頻度 (n=38\*) \* 団体・施設等を利用する児童生徒が在籍する学校と連絡を取り合っている38の団体 (％)

	毎日	週1～2回	週3～4回	月1～2回	その他
団体・施設等と在籍する学校との連絡	0	2.6	2.6	63.2	31.6

- ・ 連絡頻度は、「月1～2回」が最も多い。
- ・ 「その他」の中には「必要時のみの連絡」との回答が一定数あった。(24.2%)

(4) 支援の成果と課題について (※自由記述)

○ 成果 (※主な回答)

- ・ 「学校に行けるようになった」「自分に自信が持てるようになった」等の保護者の声を聞いた。
- ・ 家庭と学校の間をサポートすることで、年度の切り替えの際に学校への再登校につながったケースが複数名いる。
- ・ 親の会で保護者の悩みに丁寧に向き合うことで保護者が前向きになり、子どもにも良い変化が生まれた。
- ・ 1対1の個別学習を通して生徒の学習進度や興味関心にそった活動ができた。
- ・ フリースクール卒業生が、自ら仕事を探し、社会人生活をスタートした。

○ 課題 (※主な回答)

- ・ 家庭や学校との連携ができないと、本当に必要な児童生徒や保護者に繋がるのが難しい。
- ・ 運営資金が少なく、活動に制限がかかってしまう。
- ・ 保護者の送迎での利用となるため保護者都合で利用できない子どもがいる。
- ・ 児童生徒やその家庭に、十分な情報提供が届いていない。
- ・ 継続的に参加してもらえることが望ましいが、2回目以降につなげることが難しい。
- ・ 個人情報をごどの範囲までボランティアに開示しても良いのかなどの課題がある。

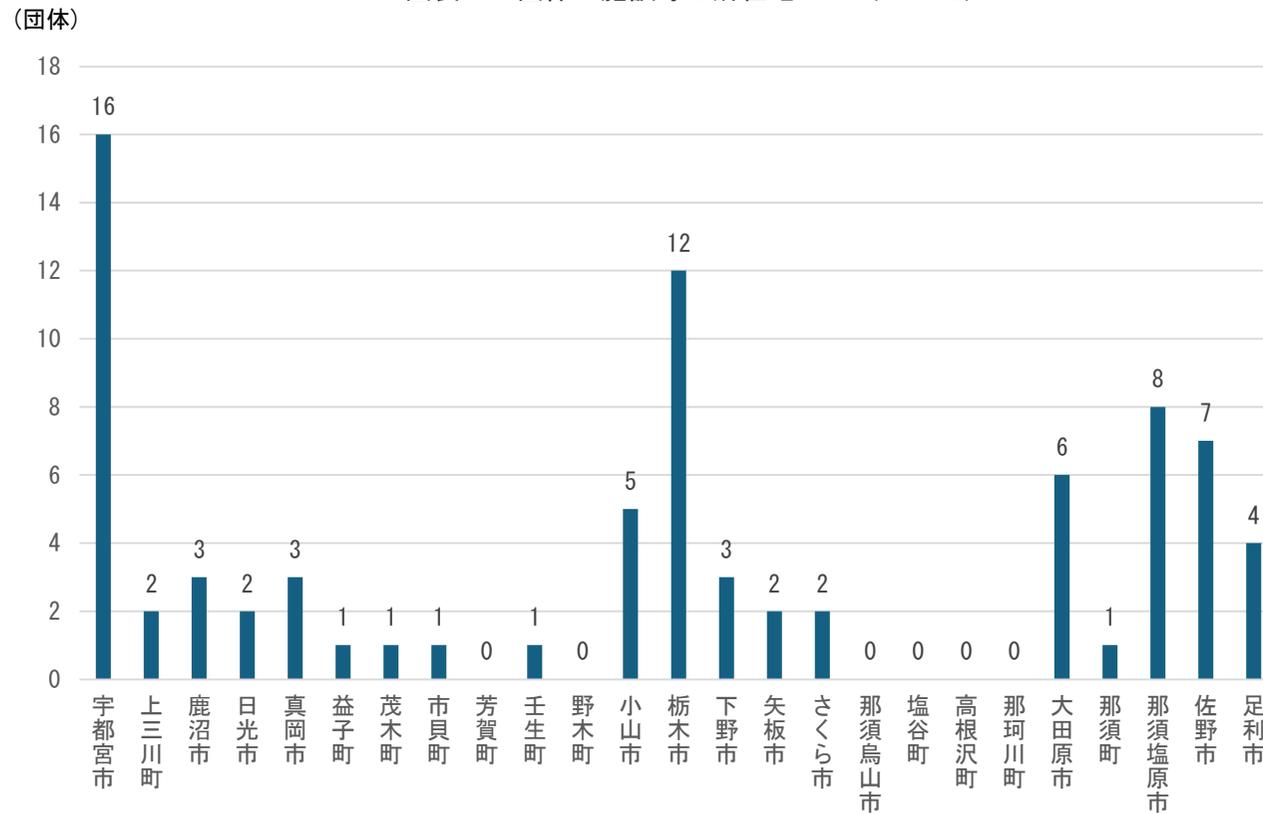
### 3. 調査結果【詳細】

#### (1) 団体・施設等の概要について

##### ① 団体・施設等の所在地

「宇都宮市」が最も多く16団体である。次いで、「栃木市（12団体）」、「那須塩原市（8団体）」である。

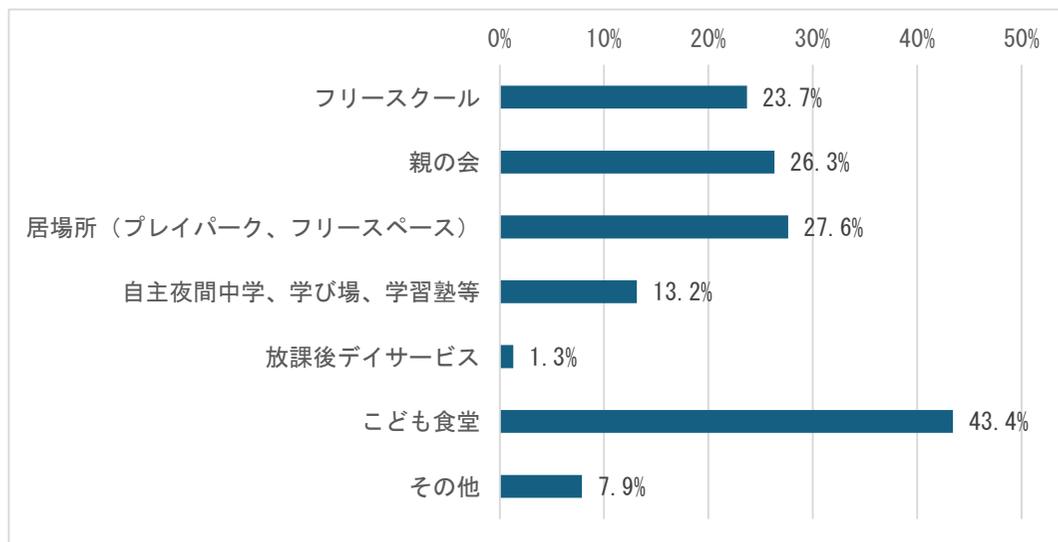
図表1 団体・施設等の所在地 (n=76)



②団体・施設等の類型（※複数回答）

「こども食堂」の割合が最も高く43.4%、次いで、「居場所（プレイパーク、フリースペース）（27.6%）」、「親の会（26.3%）」、「フリースクール（23.7%）」である。

図表2 団体・施設等の類型 (n=76)

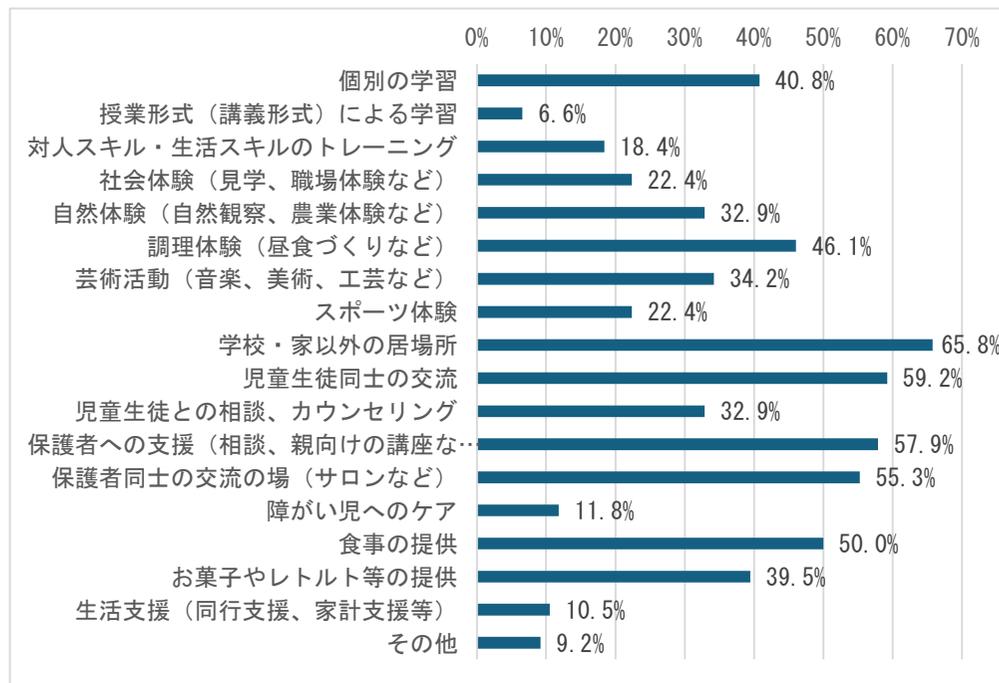


類型	団体・施設等数
フリースクール	18
親の会	20
居場所(プレイパーク、フリースペース)	21
自主夜間中学、学び場、学習塾等	10
放課後デイサービス	1
こども食堂	33
その他	6

③提供しているサービス（※複数回答）

「学校・家以外の居場所」の割合が最も高く65.8%、次いで、「児童生徒同士の交流（59.2%）」、「保護者への支援（相談、親向けの講座など）（57.9%）」、「保護者同士の交流の場（サロンなど）（55.3%）」である。

図表3 提供しているサービス (n=76)



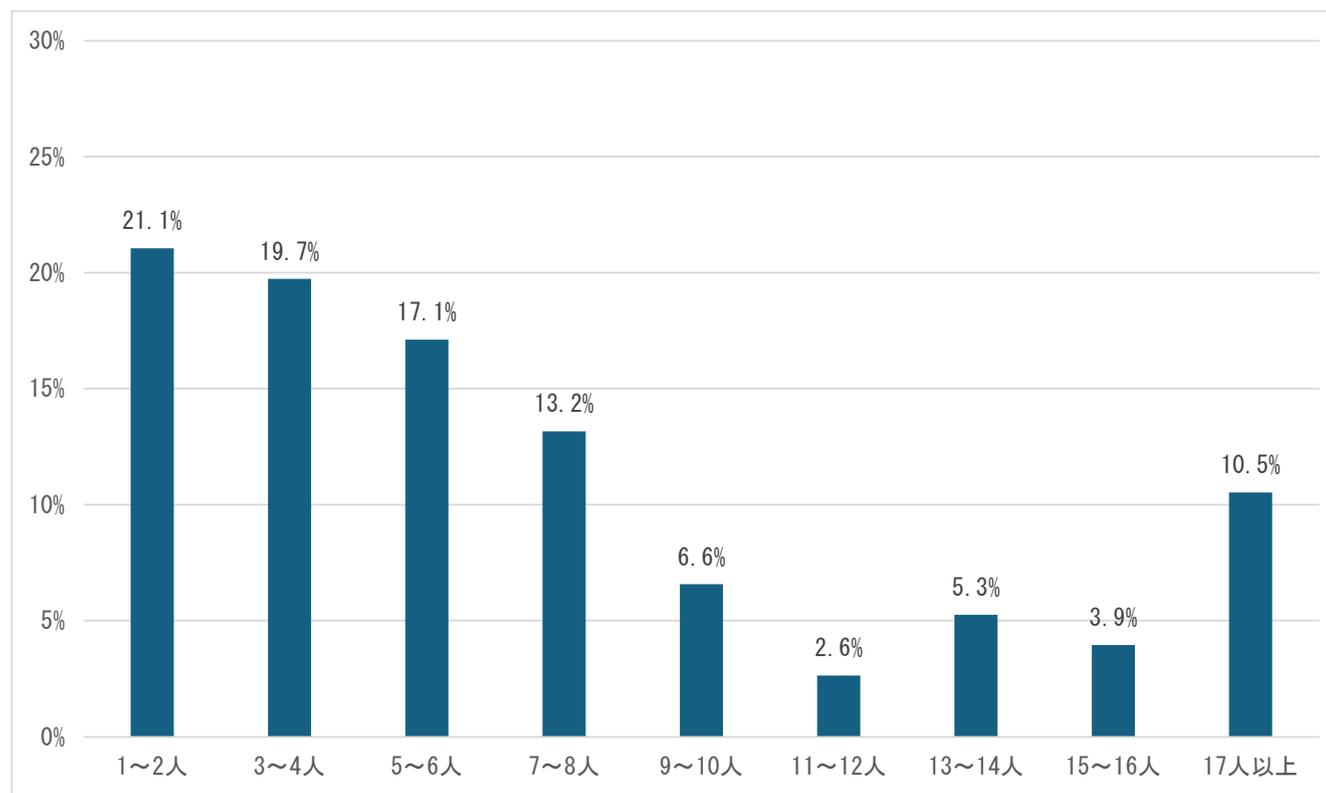
提供しているサービス	団体・施設等数
個別の学習	31
授業形式（講義形式）による学習	5
対人スキル・生活スキルのトレーニング	14
社会体験（見学、職場体験など）	17
自然体験（自然観察、農業体験など）	25
調理体験（昼食づくりなど）	35
芸術活動（音楽、美術、工芸など）	26
スポーツ体験	17
学校・家以外の居場所	50
児童生徒同士の交流	45
児童生徒との相談、カウンセリング	25
保護者への支援（相談、親向けの講座など）	44
保護者同士の交流の場（サロンなど）	42
障がい児へのケア	9
食事の提供	38
お菓子やレトルト等の提供	30
生活支援（同行支援、家計支援等）	8
その他	7

## (2) 団体・施設等の運営体制、開所日等について

### ①運営スタッフ（ボランティアを含む）の人数

運営スタッフ（ボランティアを含む）の人数が「1～2人」の割合が最も高く21.1%である。次いで、「3～4人（19.7%）」、「5～6人（17.1%）」である。

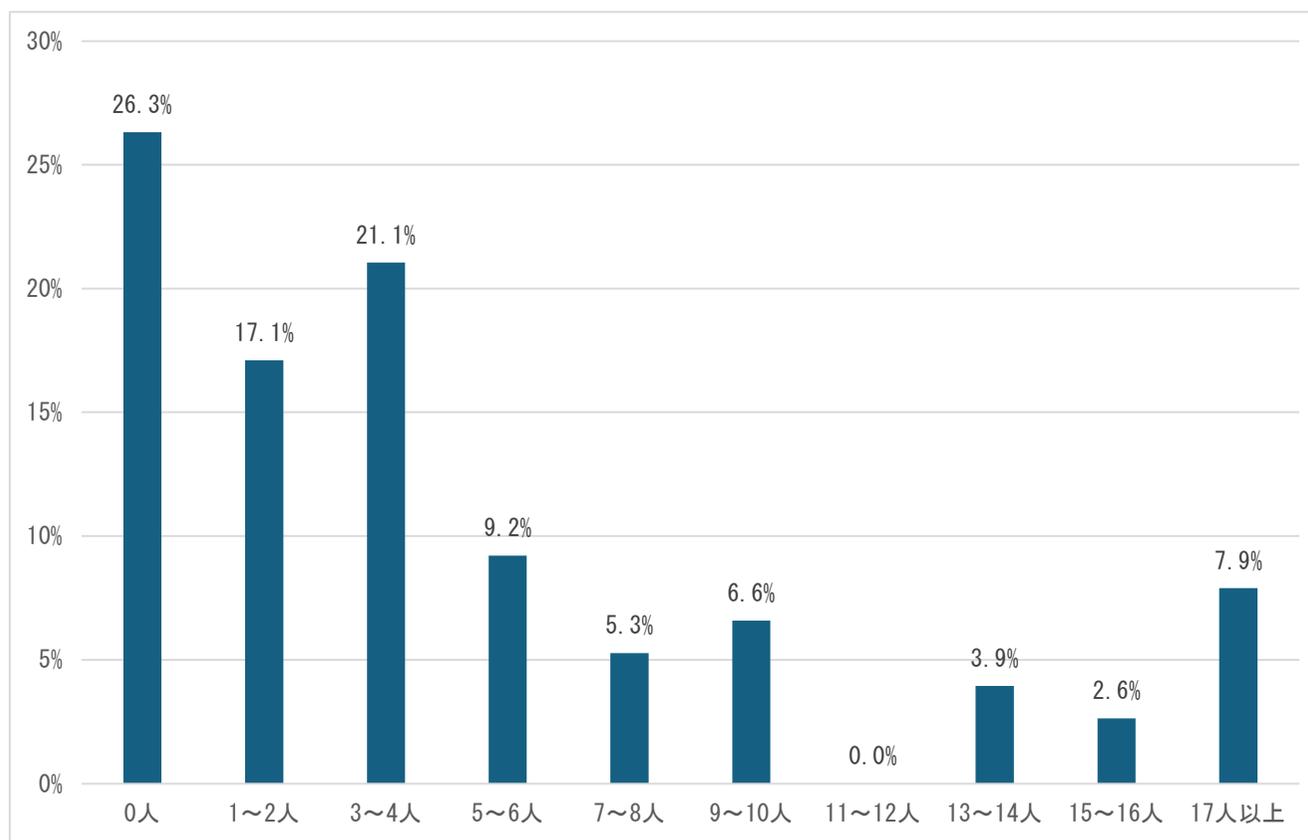
図表4 運営スタッフ（ボランティアを含む）の人数 (n=76)



②運営スタッフ（ボランティアを含む）のうち、ボランティアの人数

運営スタッフのうちボランティアの人数が「0人」の割合が最も高く 26.3%である。次いで、「3～4人（21.1%)」、「1～2人（17.1%)」である。

図表5 運営スタッフ（ボランティアを含む）のうち、ボランティアの人数 (n=76)



③運営スタッフの専門資格の保有状況

団体・施設等における、各資格の保有者全体の中で、「教員免許保有者」の割合が最も高く、47.8%である。

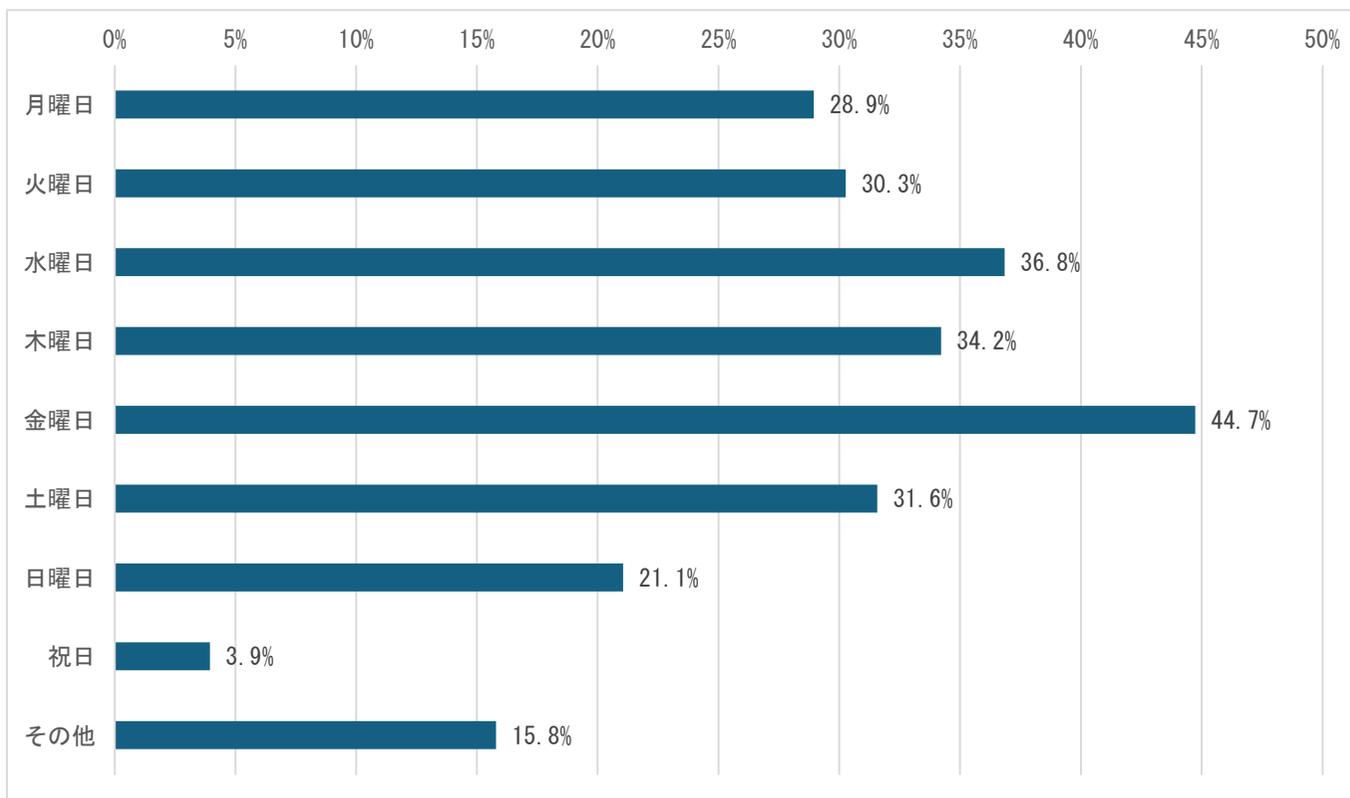
図表6 運営スタッフの専門資格の保有状況 (n=276)

	スタッフ数	割合
教員免許保有者	132人	47.8%
うち、教員経験あり	101人	36.6%
心理に関する専門的な資格保有者数	31人	11.2%
福祉に関する専門的な資格保有者数	35人	12.7%
上記以外の専門的な資格保有者数	78人	28.3%

④開所している曜日（※複数回答）

全 76 団体における開所曜日は、「金曜日」が最も割合が高く 44.7%である。次いで、「水曜日（36.8%）」、「木曜日（34.2%）」である。「その他」は、主に「不定期」という回答であった。

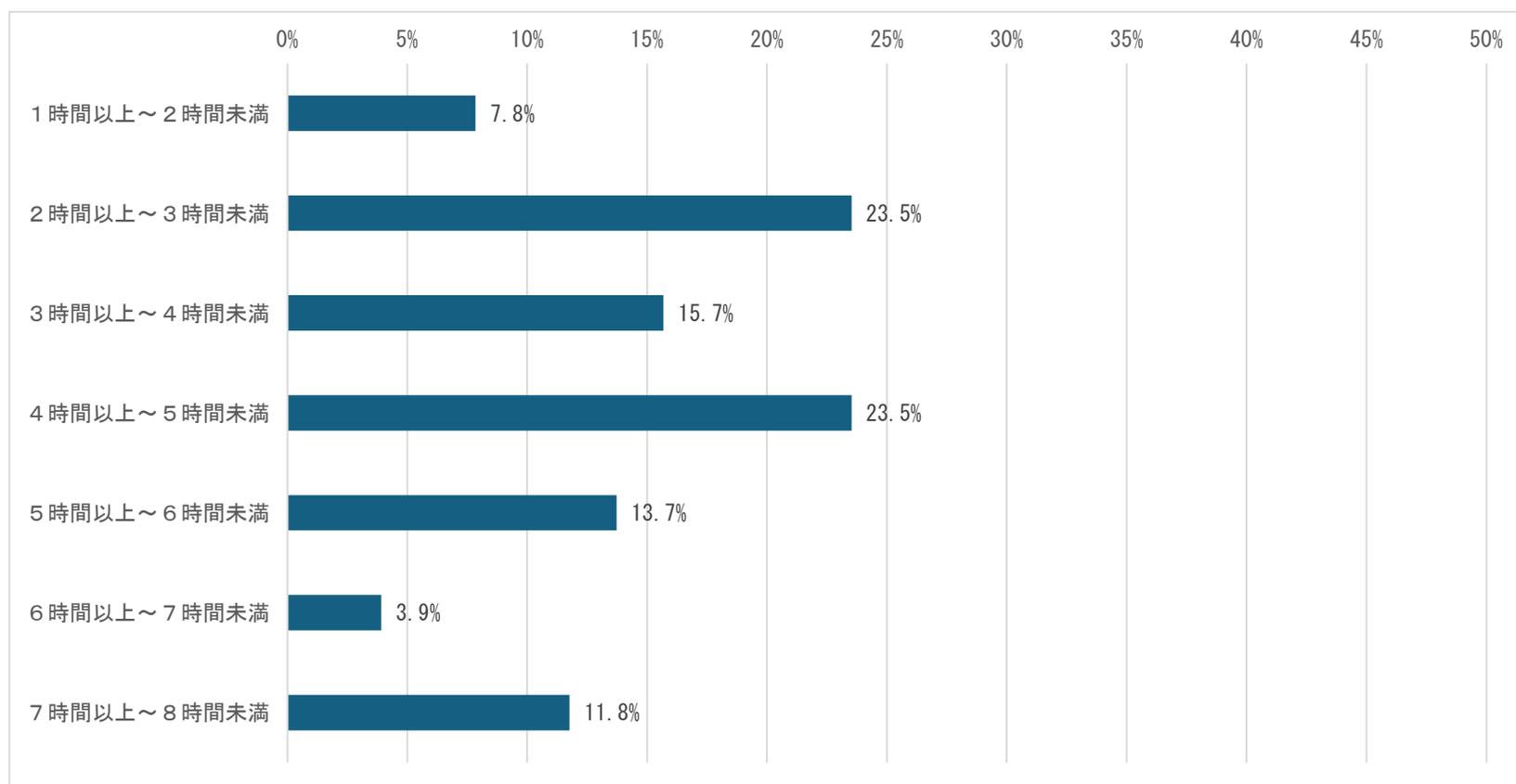
図表 7 開所している曜日 (n=76)



### ⑤平日の開所時間

平日に開所している 51 団体における平日の開所時間は、「2 時間以上～3 時間未満」と「4 時間以上～5 時間未満」が最も割合が高く 23.5%である。次いで、「3 時間以上～4 時間未満（15.7%）」である。

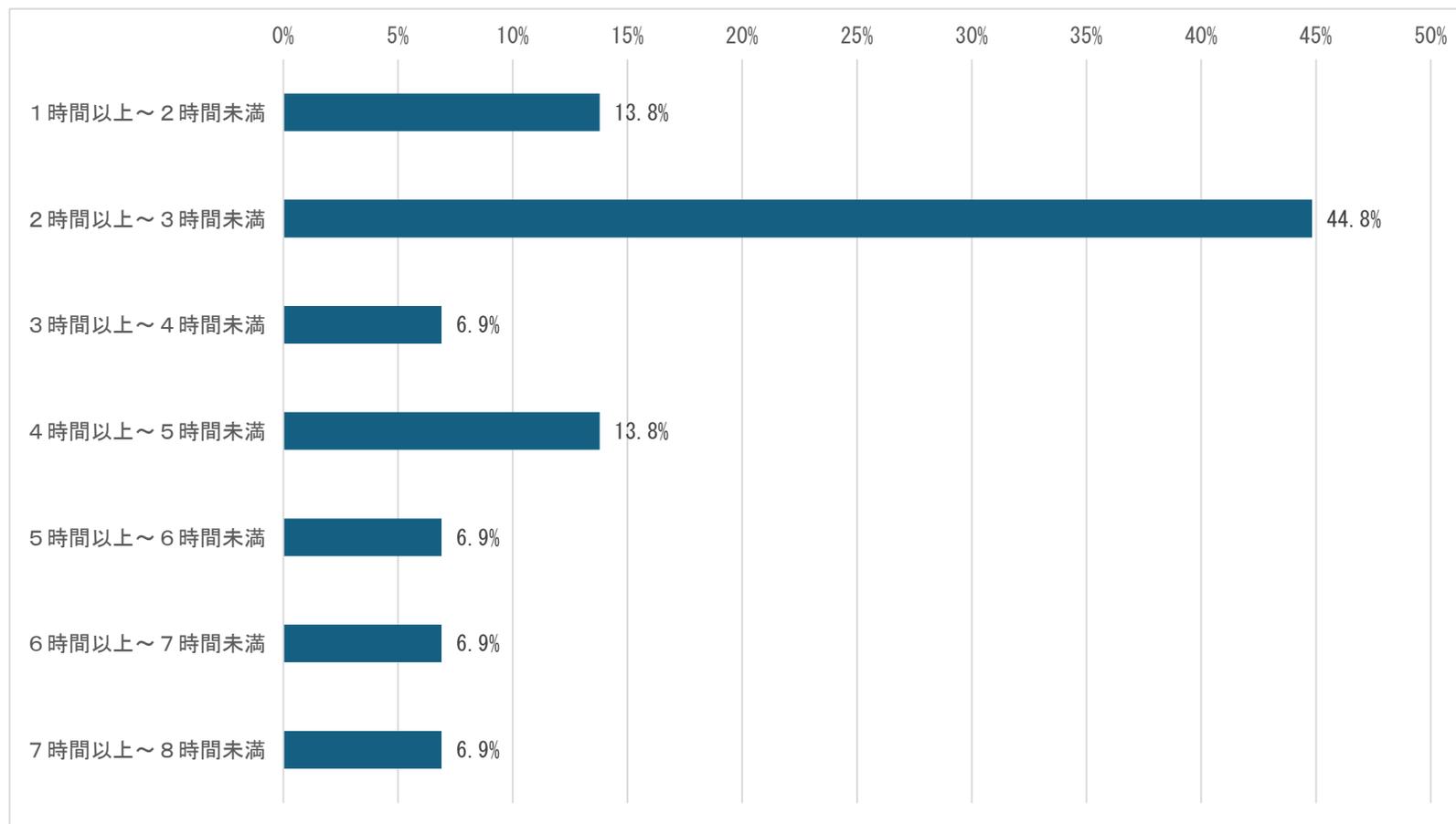
図表 8 平日の開所時間 (n=51)



⑥土曜日の開所時間

土曜日に開所している 29 団体における土曜日の開所時間は、「2 時間以上～3 時間未満」が最も割合が高く 44.8%である。

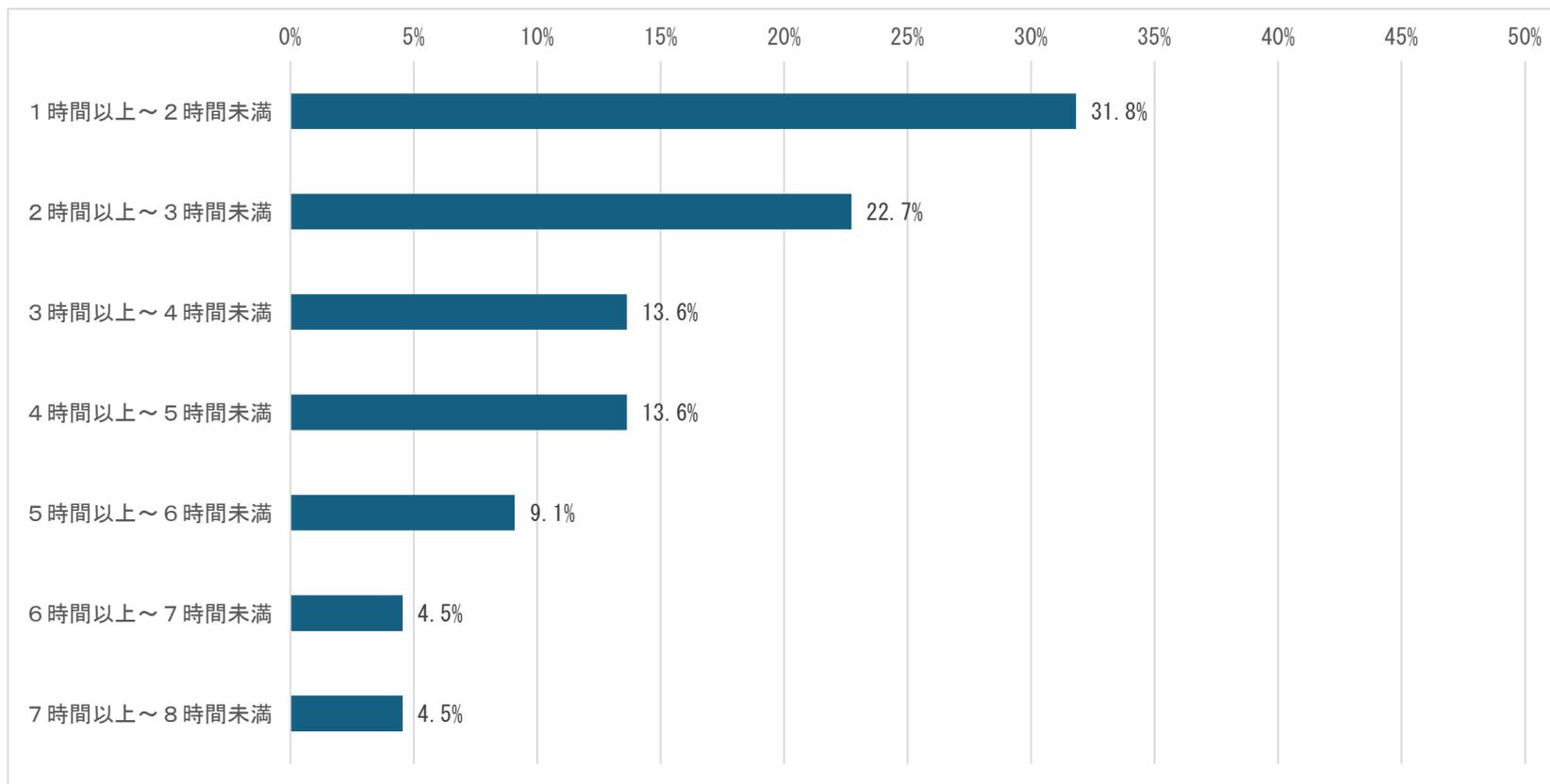
図表 9 土曜日の開所時間 (n=29)



⑦日曜日の開所時間

日曜日に開所している 22 団体における日曜日の開所時間は、「1 時間以上～2 時間未満」が最も割合が高く 31.8%である。

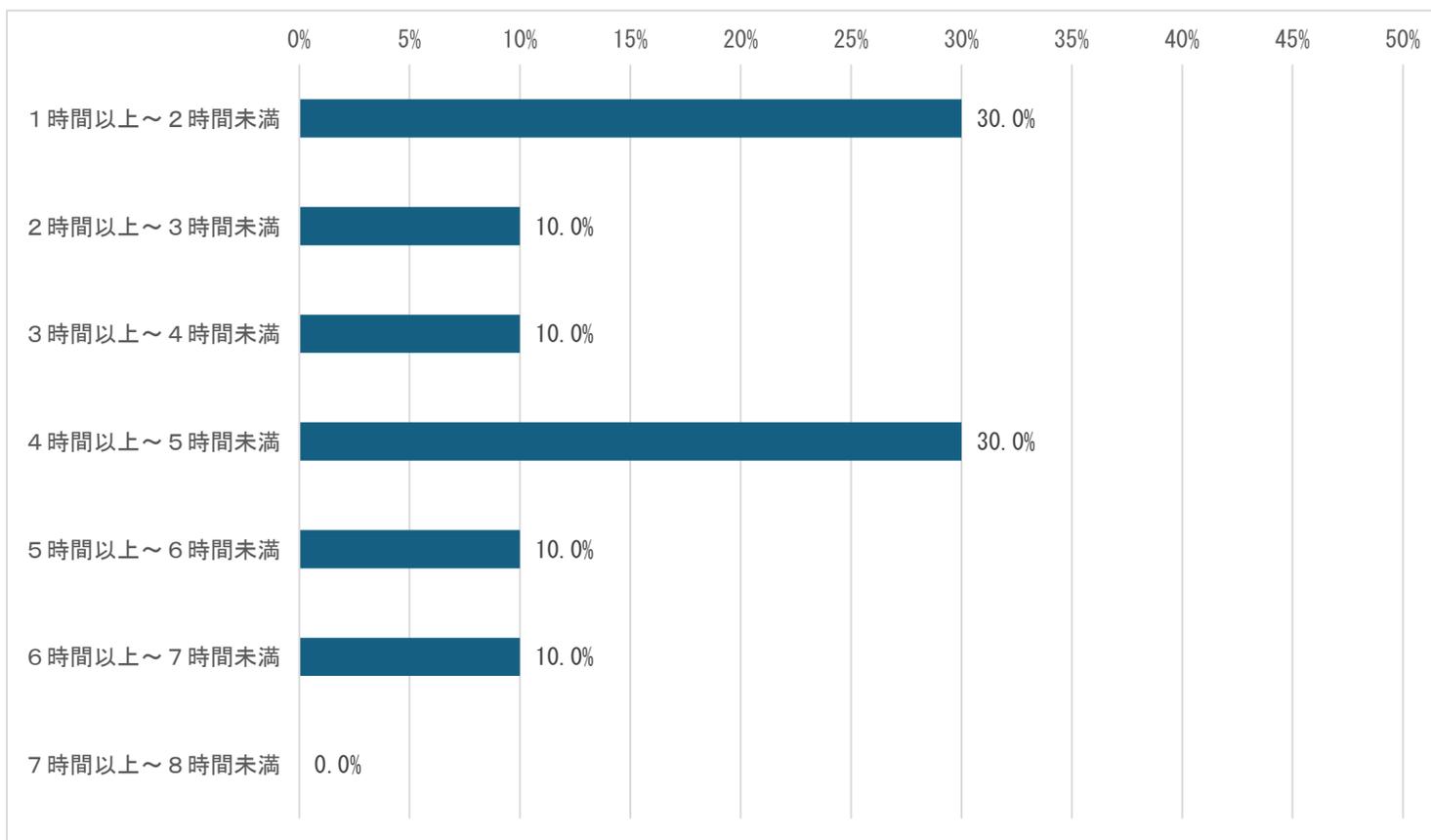
図表 10 日曜日の開所時間 (n=22)



⑧祝日の開所時間

祝日に開所している 10 団体における祝日の開所時間は、「1 時間以上～2 時間未満」と「4 時間以上～5 時間未満」が最も割合が高く 30.0%である。

図表 11 祝日の開所時間 (n=10)

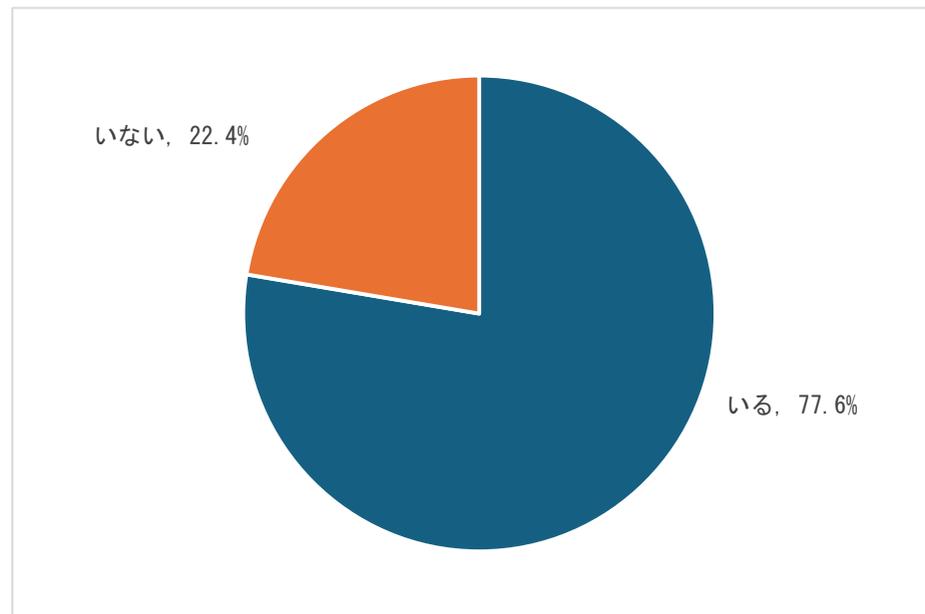


### (3) 児童生徒の利用者情報、会費等について

#### ① 児童生徒向けの支援

児童生徒向けに「支援を提供している」と回答した 59 の団体・施設等の割合は 77.6%である。

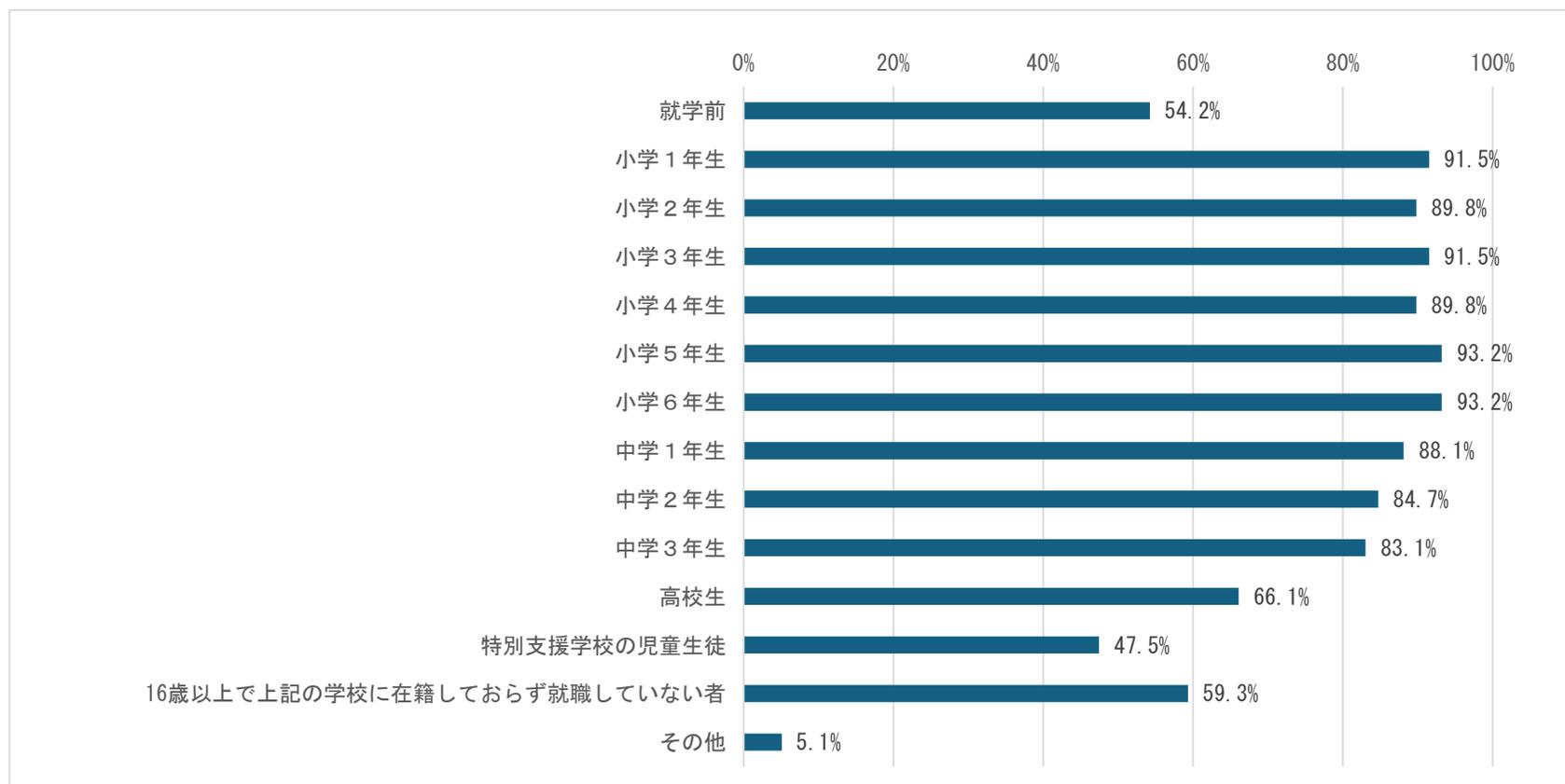
図表 12 児童生徒向けの支援 (n=76)



②利用可能な児童生徒の校種・学年等（※複数回答）

児童生徒向けに支援を提供している59の団体・施設等において、利用可能な児童生徒の校種・学年等は、「小学5年生」と「小学6年生」の割合が最も高く93.2%である。次いで、「小学1年生（91.5%）」、「小学2年生（89.8%）」である。「高校生」や「16歳以上」の者、「就学前」、「特別支援学校」の割合が低い。

図表 13 利用可能な児童生徒の校種・学年等 (n=59)



### ③利用者数

児童生徒向けに支援を提供している 59 の団体・施設等の利用者数全体（937 人）の中で、「小学 5・6 年生」の利用者数の割合が最も高く 21.6%である。次いで、「中学生（19.3%）」、「小学 3・4 年生（16.6%）」である。

図表 14 利用者数 （n=937）

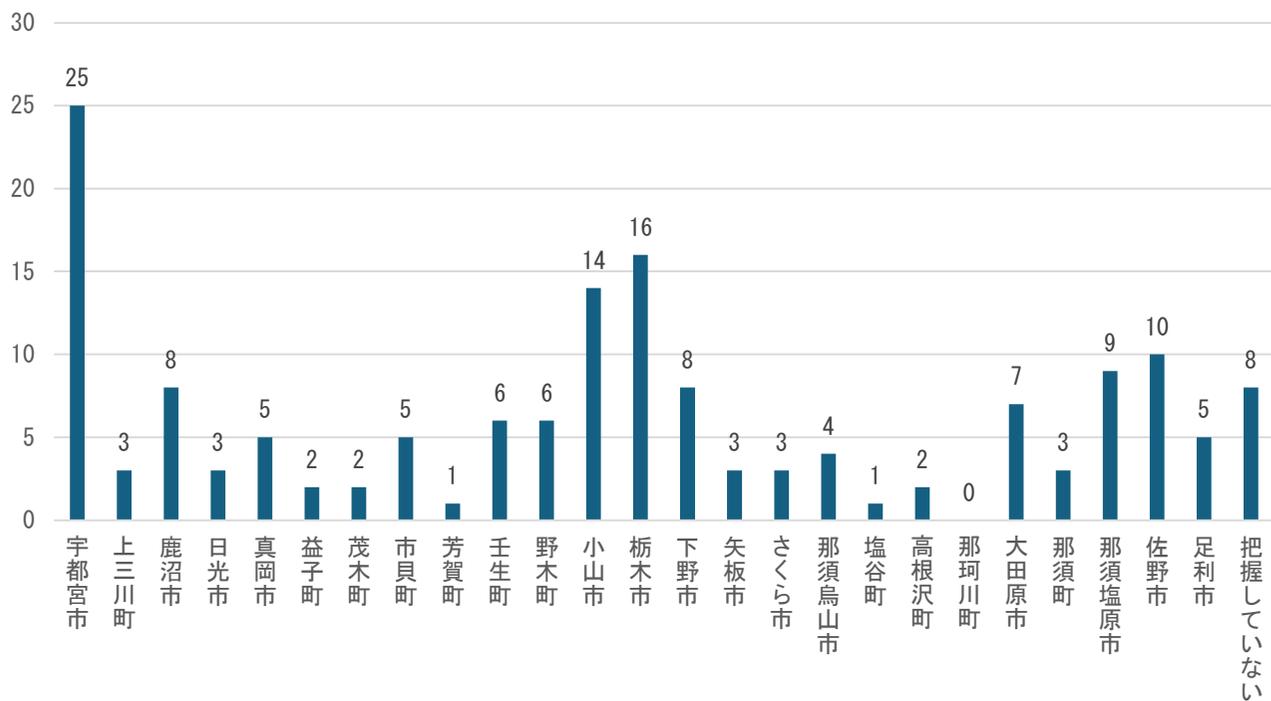
校種・学年等	割合	人数
就学前	8.3%	78
小学1・2年生	15.8%	148
小学3・4年生	16.6%	156
小学5・6年生	21.6%	202
中学生	19.3%	181
高校生	11.2%	105
特別支援学校の児童生徒	2.1%	20
16歳以上で上記の学校に在籍しておらず就職していない者	5.0%	47

④利用者が居住する市町（※複数回答）

児童生徒向けに支援を提供している 59 の団体・施設等における利用者の居住する市町について、「宇都宮市」が最も多く 25 団体である。次いで、「栃木市（16 団体）」、「小山市（14 団体）」である。「把握していない」団体・施設等は 8 団体である。

図表 15 利用者が居住する市町 (n=59)

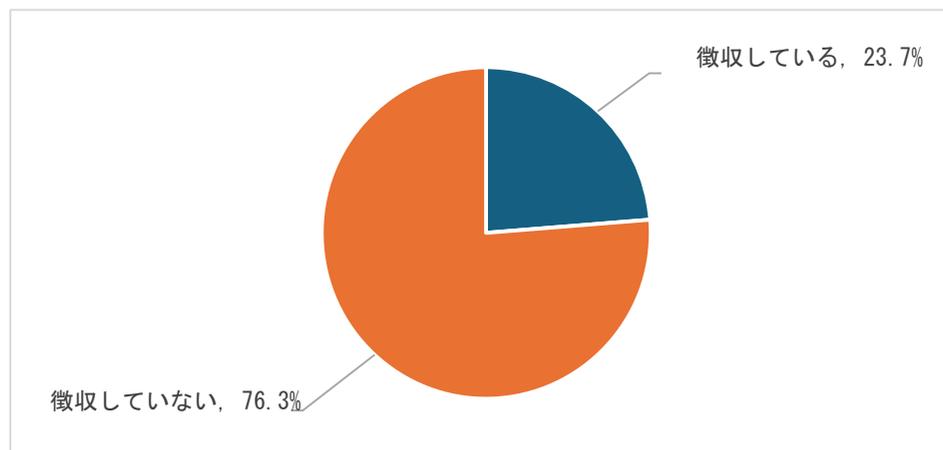
(団体)



⑤入会金・初期費用の徴収

児童生徒向けに支援を提供している 59 の団体・施設等のうち、入会金・初期費用を「徴収している」割合は 23.7%である。

図表 16 入会金・初期費用の徴収 (n=59)



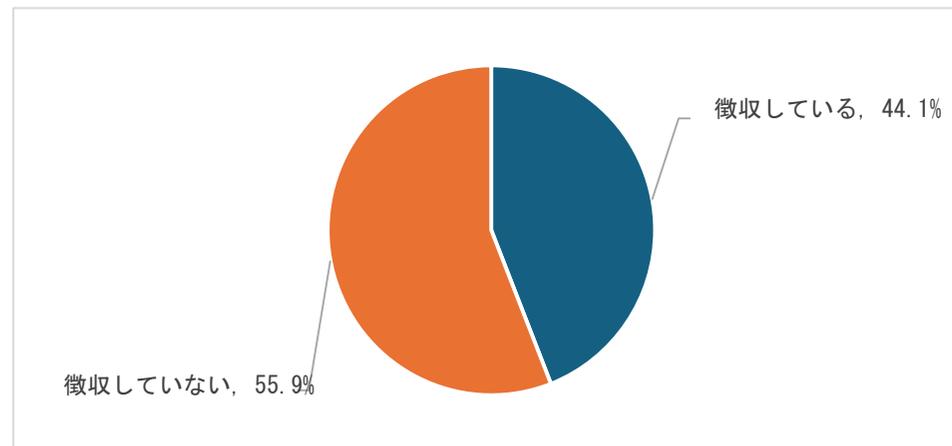
<入会金・初期費用等の具体的な金額>

入会金・初期費用等 (n=13)	団体・施設等
5,000 円未満	2
5,000 円以上1万円未満	3
1万円以上1万 5000 円未満	3
1万 5000 円以上2万円未満	3
2万円以上2万 5000 円未満	2

⑥会費（授業料）・実費等の徴収

児童生徒向けに支援を提供している 59 の団体・施設等のうち、「徴収している」割合が 44.1%である。

図表 17 会費（授業料）・実費等の徴収 (n=59)



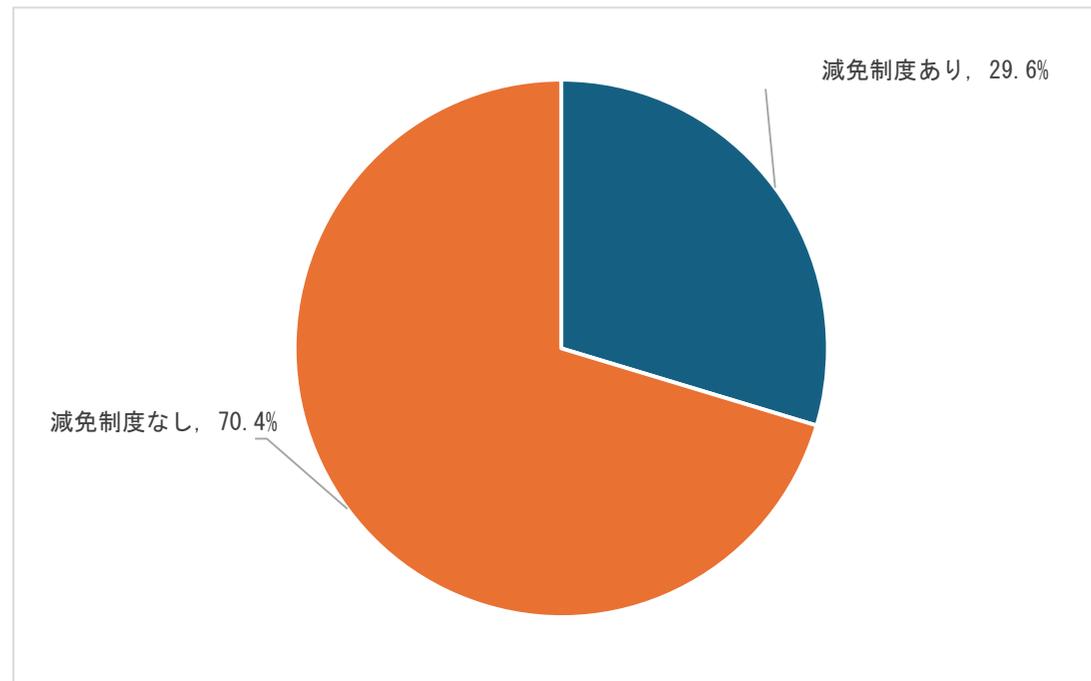
<会費（授業料）・実費等の具体的な金額> n=26

- ・ 1回 100 円から 4,000 円程度、月額 4,000 円から 60,000 円と様々である。

⑦減免制度の有無

「入会金・初期費用等」、「会費（授業料）・実費等」のいずれかで、「徴収している」と回答した27の団体・施設等のうち、入会金・初期費用、会費（授業料）の「減免制度あり」と回答した割合は22.0%であった。

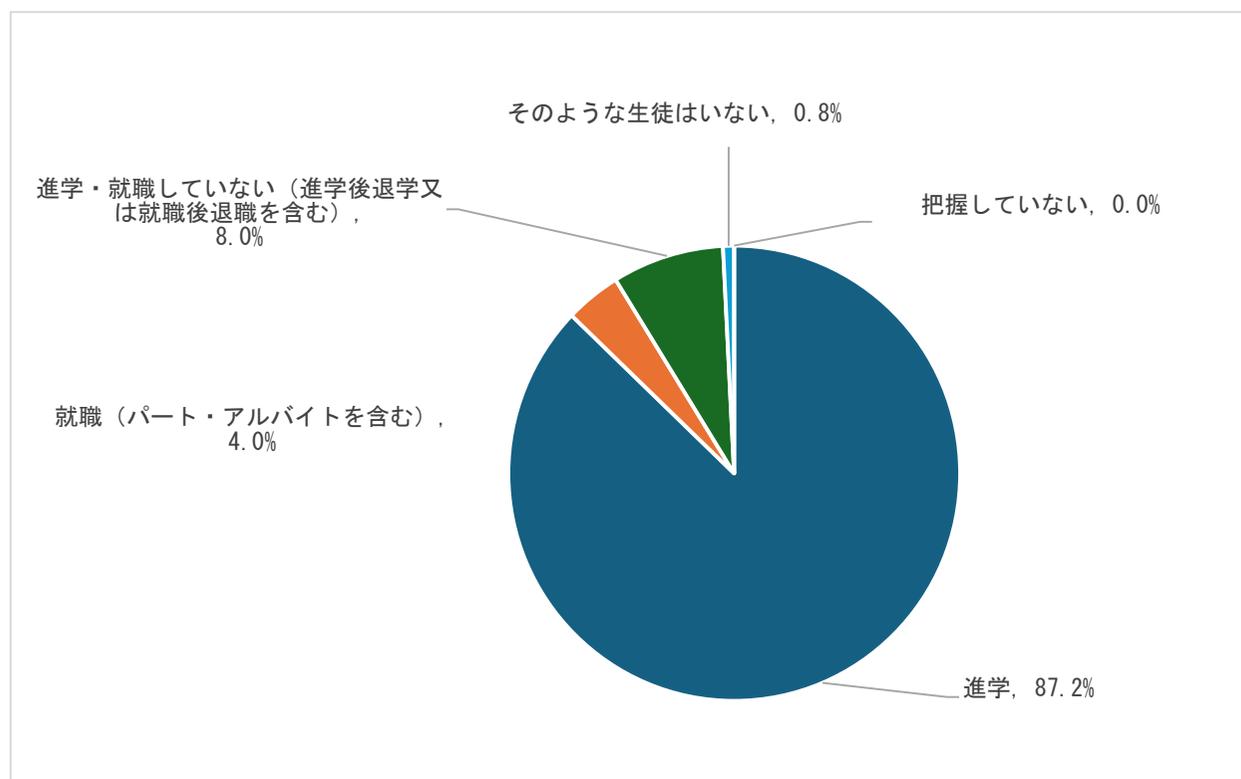
図表 18 減免制度の有無 (n=27)



⑧中学校を卒業した生徒（利用者）の進路等の状況

児童生徒向けに支援を提供している 59 の団体・施設等における、令和 4～6 年度に中学校を卒業した生徒（利用者）の進路等の状況について、卒業した生徒（利用者）全体（125 人）のうち、「進学」の割合が最も高く 87.2%である。次いで、「進学・就職していない（進学後退学又は就職後退職を含む）（8.0%）」、「就職（パート・アルバイトを含む）（4.0%）」である。「把握していない」の割合は 0%である。

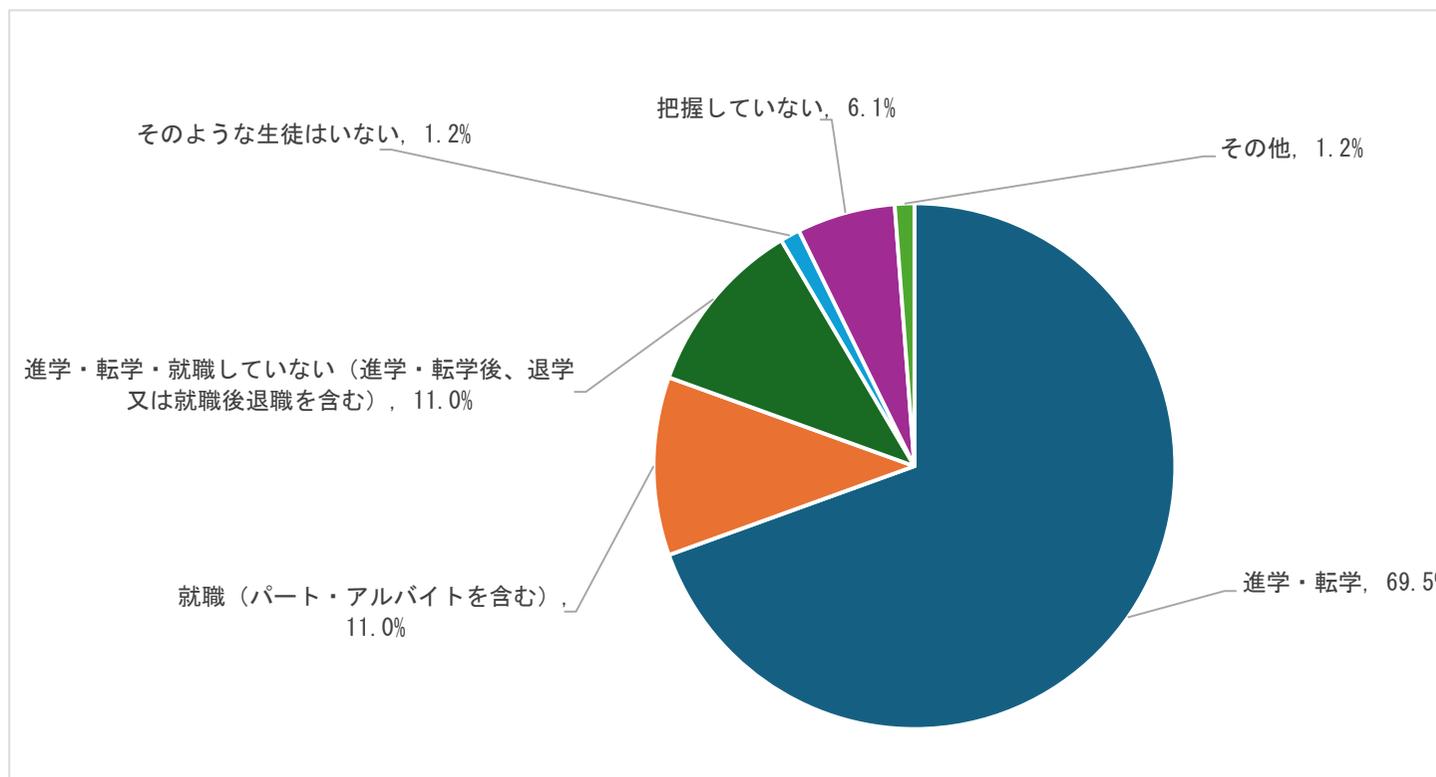
図表 19 中学校を卒業した生徒（利用者）の進路等の状況 （n=125）



⑨高校を卒業又は退学した生徒（利用者）の進路等の状況

児童生徒向けに支援を提供している59の団体・施設等における、令和4～6年度に高校を卒業又は退学した生徒（利用者）の進路等の状況について、卒業した生徒（利用者）全体（82人）のうち、「進学」の割合が最も高く69.5%である。次いで、「進学・就職していない（進学後退学又は就職後退職を含む）（11.0%）」、「就職（パート・アルバイトを含む）（11.0%）」である。

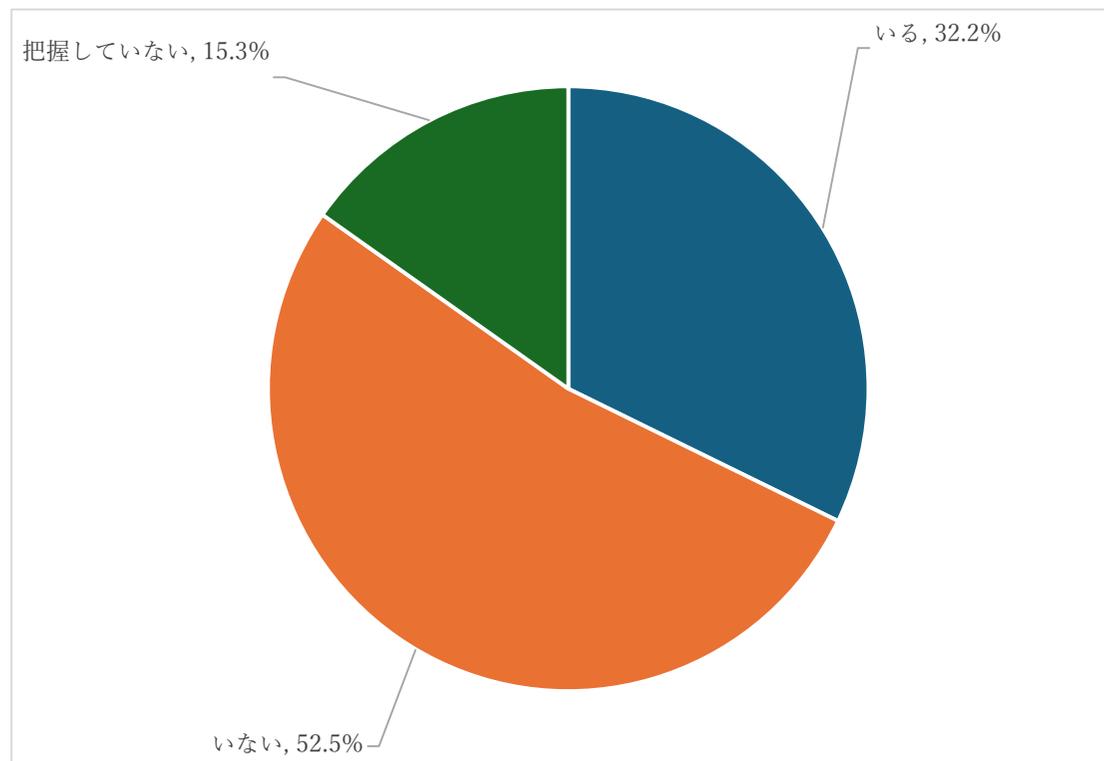
図表 20 高校を卒業した生徒（利用者）の進路等の状況 (n=82)



⑩在籍する学校における出席扱い

児童生徒向けに支援を提供している 59 の団体・施設等のうち、利用者（児童生徒）が在籍する学校で出席扱いとなった児童生徒が「いる」団体・施設等は、全体のうち 32.2%であり、「いない」は 52.5%であった。

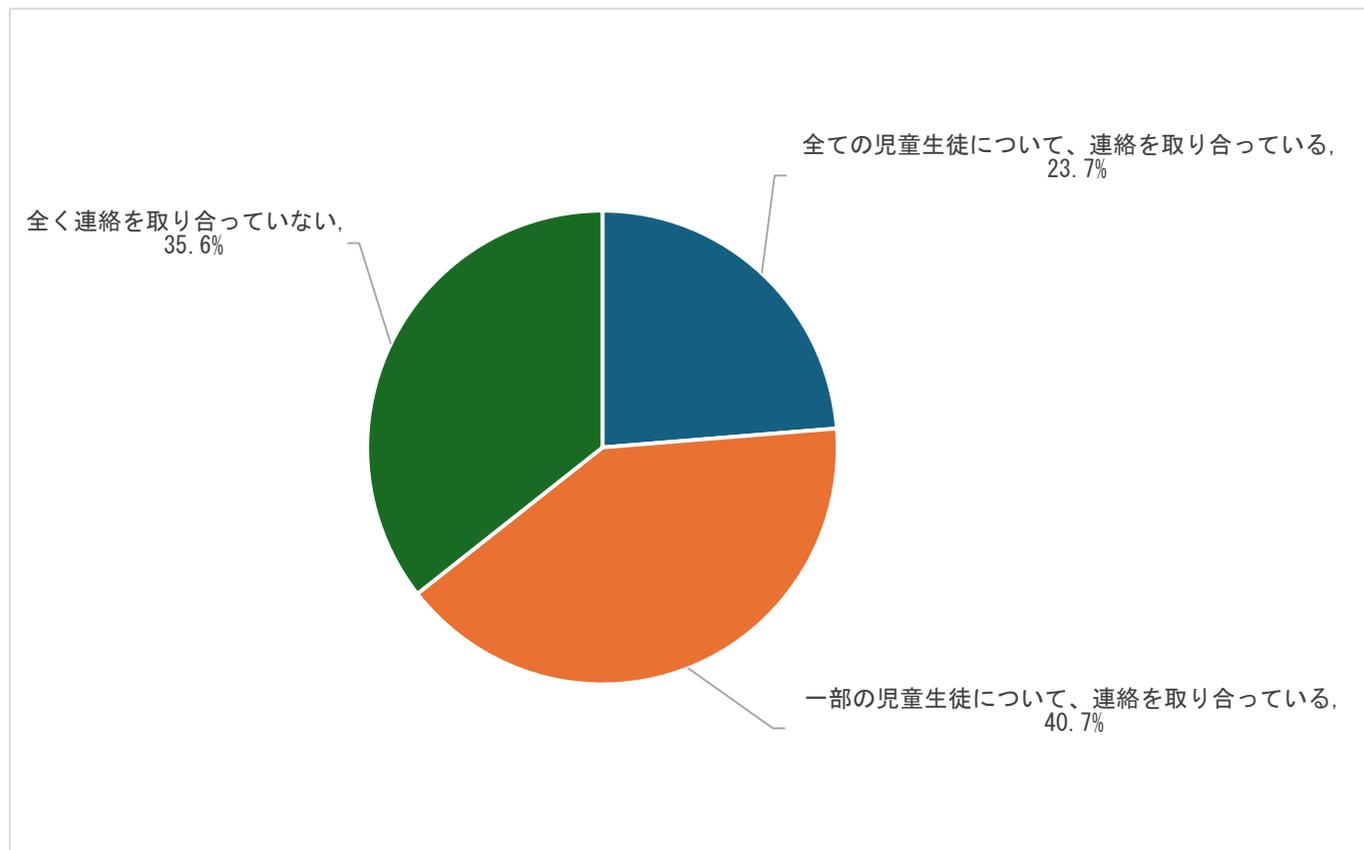
図表 21 在籍する学校における出席扱い (n=59)



⑪団体・施設等と在籍する学校との連絡

児童生徒向けに支援を提供している 59 の団体・施設等のうち、団体・施設等を利用する児童生徒について、在籍する学校と「一部の児童生徒について、連絡を取り合っている」割合が最も高く 40.7%である。次いで、「全く連絡を取り合っていない (35.6%)」である。

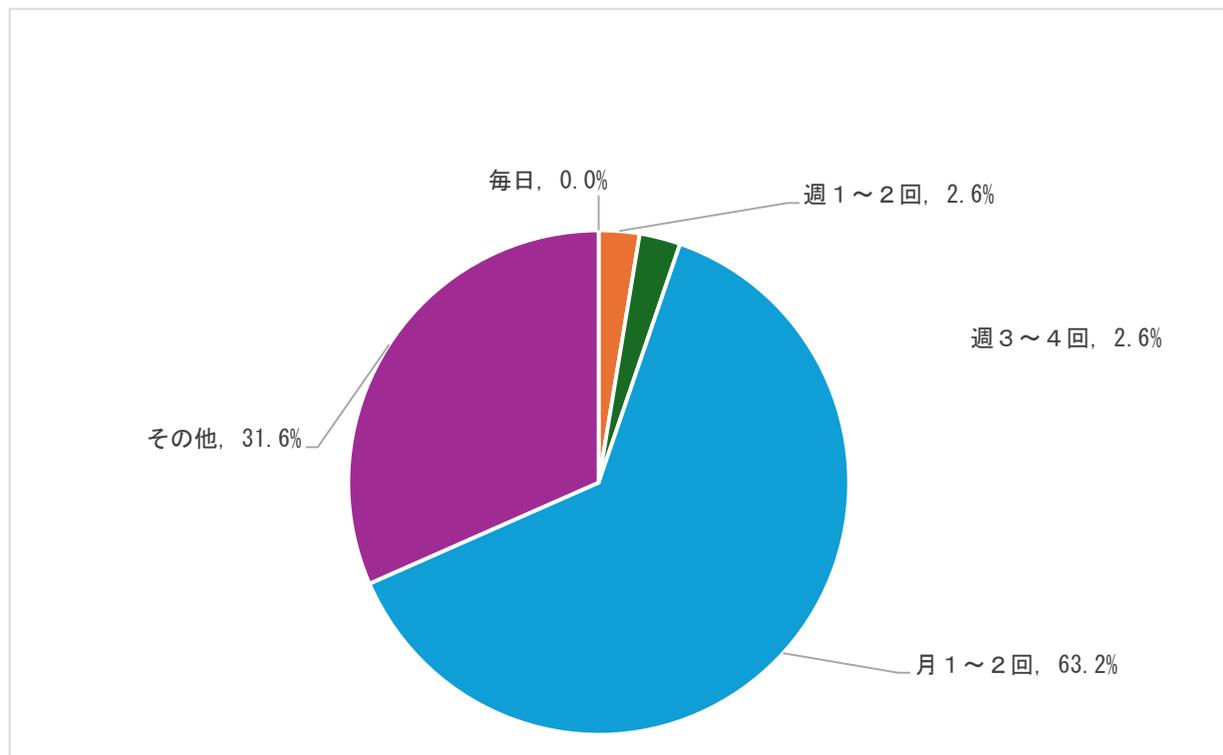
図表 22 団体・施設等と在籍する学校との連絡 (n=59)



### ⑫連絡の頻度

団体・施設等を利用する児童生徒が在籍する学校と連絡を取り合っている 38 の団体のうち、「全ての児童生徒について、連絡を取り合っている」、「一部の児童生徒について、連絡を取り合っている」のいずれかの回答をした団体・施設等の連絡の頻度について、「月 1～2 回」の割合が最も高く 63.2%であった。「その他 (31.6%)」として、主に「必要に応じて」という回答が多くあった。

図表 23 連絡の頻度 (n=38)



#### (4) 団体・施設等の抱える課題や成果、特徴的な事例について

(n=76)

##### 【課題】

##### ①学校、教育委員会等との連携

- ・家庭や学校との連携ができないと、本当に必要な児童生徒や保護者に繋がるのが難しい。
- ・こども食堂を開設したばかりのため、家庭や学校との関係づくりが課題となっている。
- ・基本的に月1のメールでの出席報告にとどまってしまうため、もっと学校側とコミュニケーションをとれるように工夫したいと考えているが現状まだ難しい。

##### ②資金面

- ・運営活動費の確保
- ・学校への電話や、学校へ直接出向くにも、費用がかかること
- ・運営資金が少なく、活動に制限がかかってしまう。

##### ③移動手段

- ・送迎問題
- ・保護者の送迎での利用となるため保護者都合で利用ができない子どもがいる

##### ④情報提供・周知

- ・不登校が想定される児童生徒やその家庭に、十分な情報提供が届いていない。
- ・小中学校でのポスター掲示やメール配信などを実施しているが、不登校児童生徒の参加には結びついていない。
- ・学校、教育支援センター、スクールソーシャルワーカー等への情報提供や、施設を知ってもらうための機会を十分に確保できていない。

### ⑤その他

- ・継続的に参加してもらえることが望ましいが、初回だけでなく、2回目以降につなげるのが難しい。
- ・個人情報をもどの範囲までボランティアに開示しても良いのかなどの課題がある。
- ・保護者支援の場面で、民間団体の方が、学校とは異なる立場から柔軟に対応できる場合がある。

## 【成果】

### ①自信の回復、不登校の改善

- ・「学校に行けるようになった」「自分に自信が持てるようになった」等の保護者の声を聞いた
- ・当初は言葉を発することのなかった生徒が、数ヶ月で、意思を言葉にするだけでなく、笑顔も出るようになり、元気を取り戻した。
- ・学校と家庭との間に入ることで、連携がスムーズとなり、年度の切り替えの際に学校への再登校につながったケースが複数名いる。

### ②居場所支援による本人・家族の安定

- ・本人が安心安全に過ごせる第三の居場所ができた。
- ・他の不登校家庭の体験や進路情報を共有することで、安心感が生まれ、孤立感が軽減し、家族の理解や親子関係の改善につながった。
- ・親の会では、保護者の悩みに丁寧に向き合うことができ、保護者が前向きになることで、子どもにも良い変化が生まれる。

### ③その他

- ・場面緘黙のお子さんが笑って話すようになった。
- ・母親が元気になり子どもに良い影響を与えることができる等
- ・1対1の個別学習を通して生徒の学習進度や興味関心にそった活動ができた。
- ・地域の方と一緒に活動できるようになった。
- ・フリースクール卒業後は、自身の意思で高校進学せず働きたいと自分から仕事を探し社会人生活をスタートさせた
- ・親が、家庭での子供への接し方を改善するきっかけとなり、親子関係が改善した。